

各 部 課 長 様

市 長

平成 15 年度（2003 年度）の予算編成方針について（通知）

わが国の経済は、昨年から引き続いてきた景気の後退が本年の 1 月から 3 月に底入れとなり、以後の月例経済報告では持ち直しの動きが見られるとの基調判断が示されているところであります。

しかし、デフレの進行、高水準で推移する完全失業率に見られる雇用環境の厳しさや個人消費の低迷、設備投資の低下など景気停滞に繋がる要因を引き続き抱えていること、株式市場の急落及び国税の大幅な減収見込みなど予断を許さない状況にあり、来年度における財政環境の一層の厳しさを想定させるものとなっております。

国では、平成 14 年度の経済を厳しい状況が続くものと見通す一方、経済成長に繋がる構造改革を推進すべく 6 月に経済活性化、税制改革、歳出の構造改革等を内容とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を策定したところであります。その中で、国と地方の関係においては、国の関与を縮小し、地方の権限と責任を大幅に拡大するための地方行財政改革を強力に推進し、その一つとして、数兆円規模に及ぶ国庫負担金の削減、交付税の財源保障機能全般の見直し、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討を行い、その改革案を今後一年以内を目途にとりまとめるとしており、現在その作業に入っているところであります。

また、この基本方針を受けた平成 15 年度の国の予算編成は、公共投資関係経費の 3%削減や法律などに基づく義務的な経費でも見直しを図るなど抑制に努める厳しい内容であり、地方財政計画も同一基調となるものと見込まれます。

このように、平成 15 年度は地方にとり財源確保の厳しさとあわせ、交付税等の検討結果によっては今後の財政運営が厳しい状況になることもあると予測されます。

静岡県では、厳しい財政環境下、県債残高を 2 兆円程度に止めるなど目標とする財政健全化を引き続き推進するために企業経営的な手法を取り入れ、ゼロベースからの見直しの徹底などにより限られた財源を最大活用し、行政サービスの維持向上に努めていくとしております。

以上のような状況のなか、本市の来年度は、歳入の根幹となる市税収入については、昨年来の景気の悪化を受け平成 14 年度の法人市民税が当初予算額に対して約 30%減収見込みとなっており、現在の経済状況から見た場合、来年度においても収入確保が相当厳しいと予測されるうえに、固定資産税においても評価替えに伴い減収が見込まれるなど、一般財源の総量は平成 14 年度当初予算に比べ大幅に減少する見込みであり、以前にも増して厳しい財政環境となると予想されます。

迎える平成 15 年度は、街中がせせらぎ事業、三島本町地区優良建築物整備、電線類地中化、谷田幸原線・三島駅北口線・西間門新谷線建設、公営住宅整備、夏梅木川河川改良などの投資的な事業や、第 58 回国民体育大会の開催、健康診査等の医療・健康事業、環境先進都市をめざした諸事業、商業活性化にむけた事業、観光基本計画策定、緑の基本計画実施計画策定、地震・災害対策事業など実施を予定する事業を数多く抱えております。

これまでにない厳しい財政環境が予測されるなか、第3次総合計画の3年目にあたり実施計画に盛られた諸事業を着実に実施していくためには、再度事業内容、規模等を精査することはもとより、経費全般にわたる節約、合理化と新規の事務事業に要する財源は既存の事業を縮小、廃止することにより確保するなど限られた財源の効率的な活用に努めるとともに、健全な財政運営を常に視野に入れておかなければなりません。

予算編成にあたり、職員全員の創意、工夫など英知の結集を求めるものであります。

以上、これらの施策を推進するため、平成15年度の予算編成の基本方針を以下のとおり定め、通知します。

記

1 平成15年度予算編成基本方針

<福祉・健康>

人と人がふれあう健康・福祉の推進

<環境・都市基盤>

環境先進都市の実現と都市基盤の整備

<教育>

豊かな情操を育む教育・文化・スポーツの振興

2 予算要求基準

(1) 人件費等義務的経費を除いた経常的経費

平成14年度当初予算額の95%以内

(2) 投資的経費

総合計画実施計画額を限度とする。ただし、再度事業の規模等を精査すること。

(3) 新規の事務事業

後年度負担、必要性、効果等を十分検討し、要求に当たっては、既存の事務事業の見直し、又は廃止により財源を捻出すること。

